

平成 26 年度予算編成方針（抜粋）

平成 25 年 10 月 8 日

第 1 本市をとりまく情勢

1 我が国経済については、内閣府が 9 月 9 日に発表した 2013 年 4～6 月期の実質国内総生産（GDP、季節調整値）速報値によれば、前期比 0.9%増、年率換算で 3.8%増となり、三四半期連続のプラス成長がみられる。

また、同時期に発表された月例経済報告では、“景気は緩やかに回復しつつある”と銘打って発表されており、企業収益、個人消費は改善または、持ち直し傾向にあつて、業況判断は改善、全体としてデフレ脱却へ向けての歩みが確かなものになりつつあるとしている。

こうしたことからみると、2012 年 12 月に発足した第二次安倍内閣の経済政策「アベノミクス」から放たれた 3 本の矢（金融政策、財政出動、成長戦略）は、じわりと実体経済への浸透をみせ、その効能を発揮しつつあると思われる。

これに加えて、2020 年の東京オリンピック招致が決定したことにより、3 兆円ともいわれるオリンピック特需が、景気回復への後押し・経済波及効果として、多いに期待される場所である。

しかしながら、海外に目を転じれば、新興国の景気回復の減速、欧米諸国での高い失業率水準、あるいは政府債務問題など日本経済にも波及しかねない不安材料がある。

景気動向や雇用情勢が市税に与える影響は大きく、また、国の財政再建との関連において国庫補助金削減等の可能性も考えられることから、本市としても、予算編成・執行に際して、広く国・県の動向や経済情勢に注視していく必要がある。

2 また、社会保障政策を拡充するため、消費税の引き上げが 26 年 4 月に 8%、27 年 10 月には 10%と 2 段階で計画されており、このうち、26 年 4 月の引き上げ実施は、安倍総理大臣から明言されたところで、この増分を活用し、年金・医療・介護や少子化対策の充実が、国・地方双方で図られることが期待されている。

この消費税引き上げは、財政運営にも少なからず影響を与えるものと考えられ、本市の場合、24 年度決算ベースで試算すると、地方消費税交付金などあわせて約 14 億円程度の歳入増が見込まれるものの、歳出面ではおよそ 7 億円の支出増になるものとみている。

第2 本市の財政状況

1 平成25年度は、東日本大震災からの復旧・復興の推進を優先課題としながらも、本市の抱える懸案事項の解消をはじめ、市民ニーズ・行政課題への対応といった面から、真に必要となる施策等の推進にも全力で取り組んできた。こうした中、市税は、震災による雑損控除の適用等の減少や震災後の企業収益の落ち込みも少なく、前年度決算額に比べ、約6億円の減少となる見込みである。

平成26年度の市税も、我が国経済が国の経済対策により、景気は回復基調とされているものの、株価の急激な増減や、海外経済などの不安定要素も存在しており、依然として不透明な状況が見込まれ、楽観はできない状況である。

2 その一方で、歳出では、復旧・復興の推進、本市が抱える懸案事項の解消、社会情勢の変化に伴う市民ニーズへの対応など、財政需要の増加が想定される。このため、今後、財政調整基金を戦略的に活用した財政運営を進めていく必要がある。

3 平成25年3月における財政収支見通しでは、平成25年度から平成29年度までの五か年を踏まえると、普通会計決算見込みベースで、歳入総額が約3,157億円、歳出総額が約3,084億円と試算している。この間、財政調整基金の取崩は、平成26年度が約17億円、五か年では、74億円が見込まれている。

4 こうしたことから、今後とも都市経営の視点に立って、行財政改革の推進や経常的経費の削減による効率的な財政運営を行わなくてはならない。

第3 平成26年度予算編成の基本方針

(1) 基本的な考え方

① 懸案事項の解決及び、市民ニーズ・行政課題への対応

本市の抱える懸案事項への取り組みをはじめ、各種の市民ニーズや行政課題へ積極・果敢に対応していくこと。

② 復旧・復興の推進

引き続き、東日本大震災からの復旧・復興関連事業の推進に取り組むこと。

③ 行財政改革の推進と健全財政の堅持

限られた経営資源で最大限の行政効果を目指すとともに、市民サービスへの影響に十分配慮しながらも、これまで以上にコスト意識を持って、施策や事業の選択と集中に取り組むこと。